

## [2] カザフスタン

### 1. カザフスタンの概要と開発課題

#### (1) 概要

1991年12月の独立以降、ナザルバエフ大統領の強い指導の下、内政は安定している。2005年12月の大統領選ではナザルバエフ大統領が再選を果たし、中央集権的な大統領制が続く一方、大統領を委員長とする「民主化プログラム策定・実現に関する国家委員会」において議会の権限拡大などを目指す政治改革が活発に検討されている。なお、2006年8月に小泉総理（当時）が、現職総理大臣として初めて首都アスタナを訪問し、2008年6月にはナザルバエフ大統領が9年ぶりに日本を訪問した。

外交面においては、ロシアや中国等の近隣諸国のほか、米国、EU諸国、我が国等との二国間協力の強化に努めつつ、近隣地域の統合プロセスの強化を指向している。「ユーラシア経済共同体」等の地域組織に積極的に参加すると共に、「中央アジア諸国連合」の創設を提唱し、共通市場や関税同盟などの確立を通じた中央アジア諸国の緊密な経済統合を提案している。また、大統領の提案により設立された「アジア信頼醸成措置会議（CICA：Conference on Interaction and Confidence-Building Measures in Asia）」のホスト国として、アジア地域の紛争予防や地域内協力のメカニズム策定にもイニシアティブを発揮している。その他、国連、欧州安保協力機構（OSCE：Organization for Security and Co-operation in Europe）の活動にも積極的であり、世界銀行、ADB、EBRD等とも良好な関係を維持し、市場経済化や開発に取り組んでいる。特に、OSCEについては、2010年の議長国就任が決定した。

経済面では、エネルギー資源、希少金属を含む鉱物資源が豊富である。特に、カスピ海地域の大規模油田の開発（日本企業も参加）や、世界第2位の埋蔵量を誇るウラン資源が世界の注目を集めている。農業については、ソ連時代に開拓された大穀倉地帯が北部及び西部に広がっている。小麦をはじめとする穀物は高い輸出余力を有しており、灌漑施設の未整備や農業設備が更新時期を迎えているなど数々の問題点を克服しつつ、穀物・穀物製品の輸出大国となることを目指している。独立以来、旧ソ連崩壊の影響を受け苦しい状況が続いたが、経済改革によりインフレの沈静化などマクロ経済面での成果が現れ、特に2000年以降は10%前後のGDP成長率を維持してきた。他方、石油分野に過度に依存する産業構造にあるとともに、地域間所得格差の拡大、中小企業育成を含む製造業の育成に難渋しており、産業全体の均衡のとれた発展を期す上では依然多くの課題を抱えている。

#### (2) 開発計画

大統領が1997年10月の年次教書演説の中で、国の長期的な政策方針である「2030年までの長期発展戦略」を発表し、同戦略に基づき、いくつかの経済発展計画が承認され、経済改革が進められている。

##### (イ) 「2030年までの長期発展戦略」

優先課題は以下のとおり。①国家安全保障の確立、②内政的安定と国民の連帯、③市場経済に基づく経済成長（外国投資導入、貯蓄増大）、④健康、教育、福祉の増進、石油・ガスを中心としたエネルギー資源の開発及び輸出を通じた経済発展並びに国民の生活水準の向上、⑤運輸・通信をはじめとするインフラの整備、⑥高度な専門性を有する公務員の養成及び組織の確立によるプロフェッショナルな国家運営。

##### (ロ) 「2007～2009年政府プログラム」

製造業の育成を通じた経済の多角化による資源偏重からの脱却を目指し、2003年5月には、「2003～2015年までの産業技術革新発展戦略」が採択され、2006年3月には、大統領年次教書演説「カザフスタンの競争力におけるカザフスタン共和国の移行コンセプト」等が策定されてきた。最も新しいものは、「2007～2009年政府プログラム」であり、その優先的諸課題として以下のものが挙げられている。①国家経済政策の実施効率の向上、②持続的発展への移行、国民生活水準の向上、人的資源の開発、③法秩序と生活安全の強化、④国家経済の近代化・多角化、⑤インフラ開発、⑥国土開発、地方における競争力向上、⑦世界経済への確実な統合、⑧新たな環境への対応が可能な国家行政機関の構築。

## カザフスタン

表-1 主要経済指標等

指 標		2006 年	1990 年
人 口	(百万人)	15.3	16.3
出生時の平均余命	(年)	66	68
G N I	総 額 (百万ドル)	71,686.06	26,932.73
	一人あたり (ドル)	3,870	—
経済成長率	(%)	10.7	—
経常収支	(百万ドル)	-1,794.85	—
失 業 率	(%)	7.8	—
対外債務残高	(百万ドル)	74,147.88	—
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	41,569.68	—
	輸 入 (百万ドル)	32,839.94	—
	貿易収支 (百万ドル)	8,729.74	—
政府予算規模(歳入)	(百万テング)	1,716,891.27	—
財政収支	(百万テング)	164,020.78	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	20.3	—
財政収支	(対GDP比, %)	1.61	—
債務	(対GNI比, %)	132.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	222.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.2	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.2	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.9	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	171.59	—
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	2,725	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		2030年までの長期発展戦略、2003～2015年までの産業・技術革新発展戦略、2007～2009年政府プログラム	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	47,205.69	—
	対日輸入 (百万円)	25,392.13	—
	対日収支 (百万円)	21,813.57	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		5	—
カザフスタンに在留する日本人数	(人)	122	—
日本に在留するカザフスタン人数	(人)	168	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.4(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.5(1995-2005年)	97.5(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	91(2004年)	89(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.98(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	99.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	63(2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	73(2005年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	140(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	0.1 [0.1-3.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	155(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86(2004年)	87
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	72(2004年)	72
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	23.1(2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.794(2005年)	0.771

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. カザフスタンに対するODAの考え方

### (1) カザフスタンに対するODAの意義

#### (イ) 地域大国としてのカザフスタン

カザフスタンは、中央アジア5か国中、最大の面積と2位の人口を有する地域大国で、石油の高値に支えられた近年、目覚ましい経済発展を遂げている。周辺国への投資や観光、周辺国の投資家や労働者の移入などの動きもあり、地域経済のけん引役として重要な位置を占めつつある。このような状況下、発言力も大きいカザフスタンの安定と着実な経済発展は、中央アジア全体の安定に資するところが大きい。

#### (ロ) 地域内協力の促進

2004年8月に川口外務大臣(当時)の中央アジア諸国訪問の際に、カザフスタンにおいて「中央アジア+日本」対話が立ち上げられ、2007年6月には、東京で同対話第2回外相会合が開催された。その際、署名された「行動計画」では、協力の柱となる5分野のうちの一つとして「地域内協力」が確認された。我が国の対カザフスタン援助は、中央アジア諸国間の地域内協力を促進する観点からも有意義である。

#### (ハ) エネルギー安全保障

カザフスタンは石油や非鉄金属といった天然資源に恵まれ、国際エネルギー市場への重要な供給源となることが見込まれる。同国の豊富なエネルギー資源が市場に安定的に供給されることは、我が国のエネルギーの資源確保・供給源の多様化のために長期的に資すると考えられ、その前提となる同国の安定と発展のために我が国の経済協力の果たす役割は大きい。

### (2) カザフスタンに対するODAの基本方針

(イ) 我が国は、カザフスタンが抱える開発上の課題全てに対応しようとするのではなく、カザフスタンの開発戦略を実現するために取り組むべき政策や上記(1)の意義を念頭に置き、今後「中央アジア+日本」対話で中央アジア側から示される共通の要望事項にも配慮した上で、ODA大綱の趣旨に沿って支援する。

(ロ) 我が国の対カザフスタン援助は、同国における市場経済化を更に推進し、経済発展を持続させ、マクロ経済の安定と公的部門の効率化を目指し、その結果得られた財源を貧困緩和、環境保全及び産業育成に充当する政策の実施を支援することを目指す。

(ハ) 持続的な経済成長を通じた貧困削減への自助努力を支援することを目標に置き、これを達成するために

## カザフスタン

地方経済を底上げすることを目的とした支援を行う。

(ニ) カザフスタンのオーナーシップ及び同国が置かれた経済状況を尊重しつつ、同国の人材育成に重点を置いた支援を継続していく。

(ホ) 小規模ながらも高い援助効果が期待できる草の根・人間の安全保障無償資金協力を有効に活用しつつ、我が国の対カザフスタンODAの広報に努める。

### (3) 重点分野

(イ) 持続的経済成長のための制度整備・人材育成

- ・市場経済の運営に関する法制度やシステム面での整備
- ・市場経済メカニズムを最大限発揮するための幅広い分野での人材開発
- ・経済活動の透明性と公平性の強化

(ロ) 運営・管理体制も含めた経済・社会インフラの整備

- ・既存インフラを最大限活用し、中長期的かつ広域的視点から必要性の高い公共事業の検討
- ・運輸インフラである道路網、鉄道網及び空港間を利用した効率的・効果的ネットワークの構築
- ・インフラ設備整備後の運用・維持管理を踏まえた整備計画の立案
- ・円借款や開発調査を通じたソフト面での我が国のノウハウの伝達

(ハ) 地方に重点を置いた貧困削減のための農村開発、環境及び保健医療支援

- ・医療サービス水準の向上及び都市部と地方部の所得格差を反映した地域間格差などに係る課題への対応
- ・水資源問題、砂漠化及び工業地帯での水銀、大気、土壌汚染等の環境問題への迅速な対応

(ニ) 地域内協力の促進

- ・テロ・麻薬対策、貧困削減、保健医療、エネルギー、水、環境保護、貿易・投資、輸送等の分野における中央アジア諸国間の地域内協力の促進に資する支援

---

## 3. カザフスタンに対する 2007 年度 O D A 実績

---

### (1) 総論

2007 年度のカザフスタンに対する無償資金協力は 0.50 億円 (交換公文ベース)、技術協力は 8.34 億円 (JICA 経費実績ベース) であった。2007 年度までの援助実績は、円借款 887.88 億円、無償資金協力 59.49 億円 (以上、交換公文ベース)、技術協力 110.04 億円 (JICA 経費実績ベース) である。

### (2) 無償資金協力

2007 年度には医療保健分野において草の根・人間の安全保障無償資金協力による協力を 8 件行った。

### (3) 技術協力

「カザフスタン・日本人材開発センター (日本センター) プロジェクト」を実施し、ビジネス・コース、日本語コースなどが好評を博している。開発調査は、地域開発、防災等の分野で実施中。

---

## 4. カザフスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

他の援助国・機関との連携強化を行いながら、対カザフスタン援助を進めていく必要がある。特に日本の基金が入った UN、世界銀行、UNDP、ADB などのプロジェクトは、我が国の二国間援助によるプロジェクトとの連携を強化する意味からも重要である。

---

## 5. 留意点

---

(1) カザフスタンに対する ODA の実施に際しては、円借款、無償資金協力の E/N の発効には議会承認が必要との理由による手続き遅延や、E/N に免税条項が記載されているにもかかわらず、協力関連物資に課税が試みられる等、援助実施上の問題が少なくない。したがって、我が国とカザフスタン政府との調整・連携強化もさることながら、カザフスタン政府内の実施促進、調整機能の強化などの改善を図ることが不可欠である。

なお、2008 年度世銀所得別各国分類によりカザフスタンは中進国に分類されているため、円借款の供与可能な分野が原則として「環境」、「人材育成支援」、「防災・災害対策」、及び「格差是正支援」の 4 分野に限定される。

## カザフスタン

2005年7月の技術協力協定発効に伴い、JICA事務所設立やシニア海外ボランティアの派遣により経済社会基盤を裾野から支援することが可能となった。なお、カザフスタンでは、現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的な ODA の実現に努めている。

(2) 2008年8月現在、カザフスタンは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	-	5.45	10.29 (9.30)
2004年	-	0.82	6.24 (5.02)
2005年	-	0.90	4.72 (4.01)
2006年	-	0.61	6.60 (5.51)
2007年	-	0.50	8.34
累計	887.88	59.48	110.04

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対カザフスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	120.76	4.89	10.62	136.27
2004年	116.32	5.58	8.86	130.76
2005年	59.97	1.09	5.10	66.17
2006年	19.40	0.94	4.53	24.87
2007年	35.05	0.94	7.31	43.31
累計	616.71	46.20	118.45	781.38

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、カザフスタン側の返済金額を差し引いた金額)。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対カザフスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 74.01	日本 30.13	スペイン 17.50	ドイツ 13.07	フランス 2.26	30.13	143.91
2003年	日本 136.27	米国 47.81	スペイン 17.00	ドイツ 16.37	オランダ 2.51	136.27	228.04
2004年	日本 130.76	米国 56.39	スペイン 4.49	オランダ 3.32	フランス 2.79	130.76	203.28
2005年	日本 66.17	米国 51.58	ドイツ 14.10	フランス 4.10	オランダ 2.36	66.17	147.74
2006年	米国 51.50	日本 24.87	ドイツ 11.30	フランス 2.96	ノルウェー 2.63	24.87	96.01

出典) OECD/DAC

# カザフスタン

表-7 国際機関の対カザフスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 5.70	EBRD 3.34	UNHCR 1.30	ADB 1.01	UNICEF 0.92	6.08	18.35
2003年	CEC 6.87	EBRD 2.84	UNICEF 1.00	UNHCR 0.91	UNTA 0.81	2.82	15.25
2004年	CEC 10.23	EBRD 2.93	GFATM 2.78	UNHCR 1.38	UNICEF 1.01	3.32	21.65
2005年	CEC 7.42	GFATM 5.70	EBRD 2.10	UNICEF 1.37	UNHCR 1.28	2.97	20.84
2006年	CEC 12.35	GFATM 5.43	UNHCR 1.60	GEF 1.17	UNDP 1.14	1.46	23.15

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年度までの累計	887.88億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	51.20億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	77.85億円 研修員受入 451人 専門家派遣 131人 調査団派遣 789人 機材供与 388.13百万円
2003年	なし	5.45億円 農村地域水供給計画 (5.25) 専門学校コクルに対する日本語学習機材供与 (0.01) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.20)	10.29億円 (9.30億円) 研修員受入 220人 (77人) 専門家派遣 48人 (39人) 調査団派遣 52人 (52人) 機材供与 62.31百万円 (62.31百万円) 留学生受入 30人
2004年	なし	0.82億円 共和国宮殿に対する音響機材供与 (0.50) 草の根文化無償(1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.26)	6.24億円 (5.02億円) 研修員受入 230人 (111人) 専門家派遣 34人 (29人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 87.37百万円 (87.37百万円) 留学生受入 33人
2005年	なし	0.90億円 A・V・セレズニョフ名称アルマティ・バレエ専門学校に対する教育機材供与 (0.49) 草の根文化無償(1件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.38)	4.72億円 (4.01億円) 研修員受入 128人 (65人) 専門家派遣 28人 (21人) 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 22.63百万円 (22.63百万円) 留学生受入 35人
2006年	なし	0.61億円 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.61)	6.60億円 (5.51億円) 研修員受入 103人 (61人) 専門家派遣 21人 (16人) 調査団派遣 68人 (60人) 機材供与 8.83百万円 (8.83百万円) 留学生受入 34人
2007年	なし	0.50億円 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.50)	8.34億円 研修員受入 88人 専門家派遣 8人 調査団派遣 96人 機材供与 4.98百万円
2007年度までの累計	887.88億円	59.48億円	110.04億円 研修員受入 853人 専門家派遣 244人 調査団派遣 1,053人 機材供与 574.24百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
日本人材開発センタープロジェクト	00.10～05. 9
セミパラチンスク地域医療改善計画	03. 7～05. 6
日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2）	05.10～10. 9
ヌラ川流域水銀環境モニタリングプロジェクト	07. 2～09. 1

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アスタナ市上下水道整備計画連携実施設計調査	02. 8～04. 1
カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画調査	06. 3～07. 8
総合物流システム向上計画調査	06. 7～07. 8
マンギスタウ州地域振興マスタープラン策定調査	07. 5～08. 8
アルマティ市地震防災対策計画調査	07. 8～09. 6

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
コクシェタウ市第2家庭医外来診療所医療機材整備計画
家庭内暴力被害女性子供救済センター「ジャン」医療機材整備計画
ゼレンダ地区中央病院医療機材整備計画
エキバストゥズ地区薬物依存症リハビリセンター建設計画
エイズ教育のためのパンフレット作成計画
ヌル・アヴィツェヌン医療センター集中治療室整備計画
リサコフスク市視覚障害児幼稚園医療機材整備計画
ヴァチェスラフカ村保健改善計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は254頁に記載。

プロジェクト所在図

中央アジア・コーカサス地域

